

記入上の留意点

- 1 申請者は、申請時に本人であることが確認できるものを提示し、〔申請者〕欄に住所・氏名（法人の場合は代表者の職・氏名）・電話番号を記入してください。連絡先が異なる場合は現在の連絡先も記入してください。
- 2 代理人の場合は、申請時に代理人本人であることが確認できるものと委任状を提出し、上記〔申請者〕欄及び〔代理人〕欄に住所・氏名（法人の場合は代表者の職・氏名）・連絡先・申請者との関係を記入してください。
- 3 「罹災場所」欄には、被害のあった建物の住所（登記の地番ではありません。）を記入してください。また、アパートなどの建物名称等も記入してください。
- 4 「罹災住家等」欄には、住家（現に人が住んでいる家、アパート等）及び非住家（人が住んでいない事務所、店舗、物置及び車庫等）の該当する項目にレ点を記入ください。
- 5 「申請者と罹災住家等の関係」欄には、申請者が住家等の所有者、管理者、占有者、借家人、その他のどれに当たるか、該当する項目にレ点を記入ください。
- 6 「罹災日付及び罹災理由」欄には、罹災又は罹災したと思われる日付及び理由について、次の例示のように記入してください。

例1 「平成〇〇年〇〇月〇〇日に発生した地震」による

例2 「平成〇〇年〇〇月〇〇日の台風第〇〇号の豪雨」による

- 7 「罹災届出内容」欄には、被災した内容をできる限り詳細かつ具体的に記入してください。

例1 「地震により住宅の1階部分〇〇㎡がつぶれて使用不能になった。」

例2 「大雨による増水で〇〇町〇丁目一帯が浸水し、床上〇〇cm浸水した。」

なお、住家の場合には、母屋を中心に記入してください。

- 8 「罹災証明内容の提供及び発行制限確認」欄には、同意又は希望する場合は「はい」に、しない場合は「いいえ」に、レ点を記入ください。

なお、各項目の内容は次のとおりです。

項目1 「各種支援制度の所管課に対し、罹災証明内容を提供することに同意する。」

⇒ 罹災証明書の添付が必要な被災者支援制度の申請に際し、罹災証明書の添付を省略することを可能とするものです。

（被災者支援制度の申請手続きを軽減するためのものです。）

項目2 「本人以外の者に対する罹災証明書等の再発行制限を希望する。」

⇒ 申請者以外の者より、罹災証明書等の再発行の申請があった際に、その者に対し、罹災証明書等の再発行を行わないようにするものです。

（DV・ストーカー行為等の被害者保護を行うためのものです。）